

第3 消防用設備等の設置単位

消防用設備等の設置単位は、建築物である防火対象物について特段の規定（令第8条、第9条、第9条の2、第19条第2項、第27条第2項等）のない限り、棟（原則として独立した一の建築物又は独立した一の建築物が相互に接続されて一体となったものをいう。）であるが、建築物と建築物が渡り廊下（その他これらに類するものを含む。以下この第3において同じ。）地下連絡路（その他これらに類するものを含む。以下この第3において同じ。）又は洞道（換気、暖房又は冷房の設備の風道、給排水管、配電管等の配管類、電線類その他これらに類するものを布設するためのものをいう。以下この第3において同じ。）又は庇若しくは屋根（以下この第3において「庇等」という。）により接続されている場合で、次に適合する場合は、それぞれの建築物を別棟として消防用設備等の設置単位として取り扱うことができるものとする。

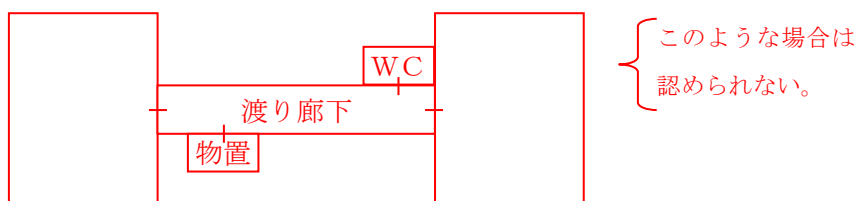
1 共通基準

別棟として取り扱う場合の渡り廊下、地下連絡路又は洞道（以下この第3において「渡り廊下等」という。）部分には、渡り廊下等が接続するすべての棟の階の部分に要求される消防用設備等（令第7条第1項に掲げる消防用設備等のうち、消火設備、警報設備及び避難設備（同条第4項第1号に規定する避難器具を除く。）に限る。）を設置すること。

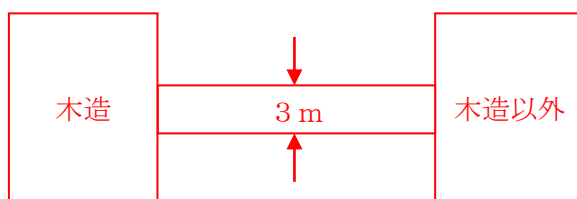
2 地階以外の階において渡り廊下で接続されている場合

次の（1）から（3）までに適合している場合は、それぞれの建築物を別棟として取り扱うことができるものとする。

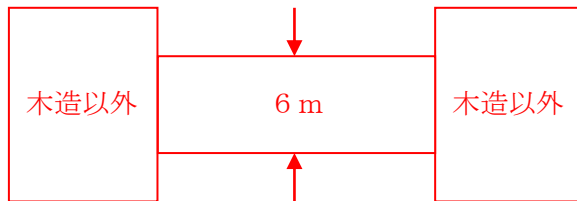
- (1) 渡り廊下は、通行又は運搬の用途のみに供され、かつ、可燃性物品等の存置その他通行上の支障がない状態であること。



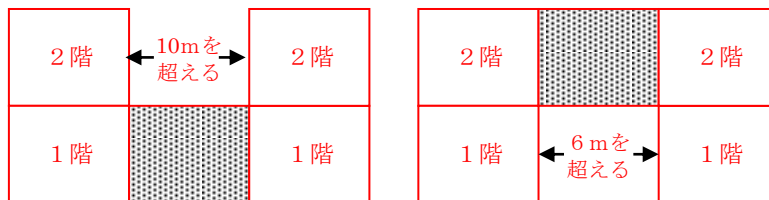
- (2) 渡り廊下の有効幅員（渡り廊下の内壁間の距離をいう。）は、接続される一方又は双方の建築物の特定主要構造部が木造である場合は3 m未満、その他の場合は6 m未満であること。



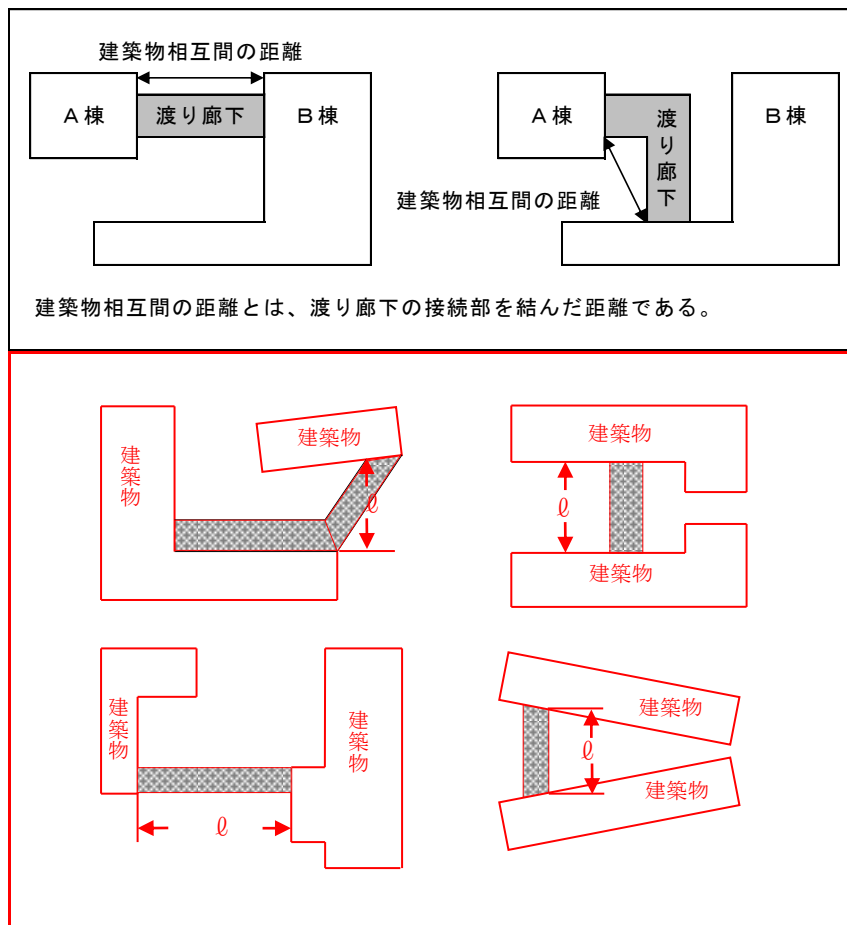
第2章第1節 第3 消防用設備等の設置単位



- (3) 接続される建築物相互間の距離（高低差又は直線以外の形状を有する場合の距離は、水平投影距離とする。以下この第3において同じ。）は、1階にあっては6 m、2階以上の階にあっては10 mを超えるものであること。ただし、次のアからウまでに適合する場合は、この限りでない。



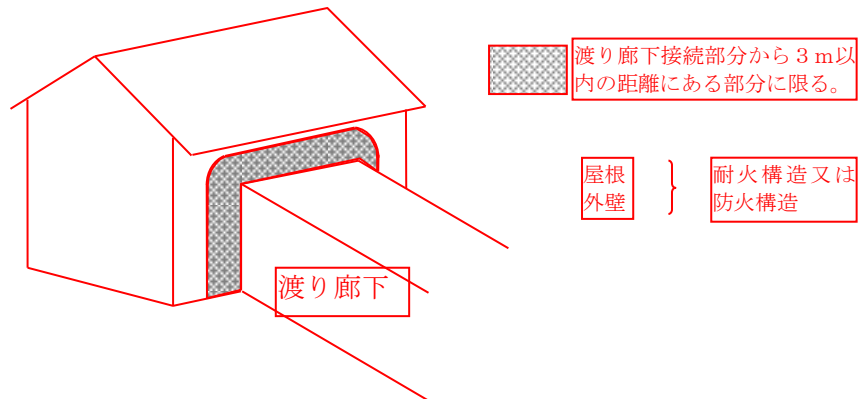
《建築物相互間の距離》



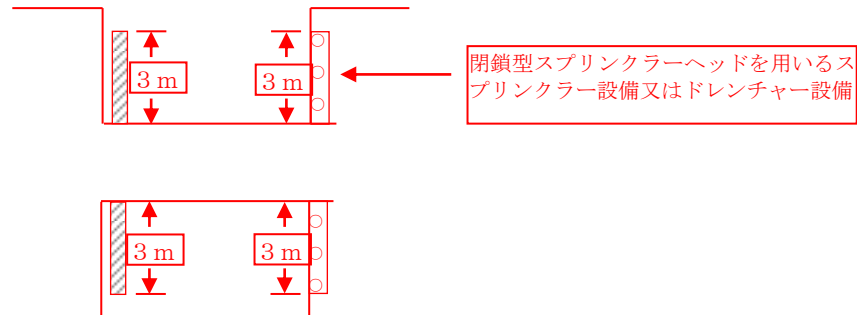
第2章第1節 第3 消防用設備等の設置単位

ア 接続される建築物の外壁及び屋根（上部開放式の渡り廊下の場合は、建築物側の出入口の各部分とする。）で、渡り廊下の接続部分からそれぞれ3 m以内の距離にある部分（以下この第3において「接続外周部」という。）については、次の（ア）又は（イ）によること。

（ア） 防火構造で造られていること。



（イ） 前（ア）以外のものについては、防火構造の塀その他これらに類するもの又は閉鎖型スプリンクラーヘッドを用いるスプリンクラー設備若しくはドレンチャー設備で延焼防止上有効に防護されていること。



イ 接続外周部には開口部を有しないこと。ただし、接続外周部に設けられた開口部が次の（ア）及び（イ）に適合する場合は、この限りでない。

（ア） 開口部には防火設備が設けられていること。

（イ） 開口部の面積の合計は4 m²以内であること。この場合において、開口部の面積は次によること。

- a 開口部の面積の合計は、渡り廊下で接続されたそれぞれの建築物ごとに算定すること。なお、渡り廊下に存する開口部は算定しないことに留意すること。
- b 複数の渡り廊下がある場合は、渡り廊下ごとに判断すること。ただし、複数の渡り廊下の接続外周部が重なる場合は、重なる接続外周部を一の接続外

第2章第1節 第3 消防用設備等の設置単位

周部として判断すること。

- c 接続外周部をまたいで開口部がある場合は、接続外周部の範囲内の部分を開口部の面積とすること。

《接続外周部の開口部の例》

例 1

3 階

2 階

1 階

G L

— : 渡り廊下の接続部分

□ : 渡り廊下の出入口

□ : 開口部

■ : 開口部のうち、面積を算定する部分

例 2

3 階

2 階

1 階

G L

例 2 の場合は、4 つの開口部の ■ の合計面積が 4 m² 以内となる必要がある。

例 3

3 階

2 階

1 階

G L

例 3 の場合は、それぞれの渡り廊下の接続外周部が重ならないので、それぞれの渡り廊下の接続外周部ごとに開口部の面積を合計し、それぞれの合計が 4 m² 以内となる必要がある。

例 4

立面図

2 階

1 階

G L

1 階平面図

3 m の範囲

渡り廊下

接続外周部には、渡り廊下が接続されている面だけではなく、渡り廊下の接続部分から 3 m 以内の側面等の部分も含まれる。なお、渡り廊下に存する開口部は含まれないことに留意すること。

- 4 -

宇城広域連合消防本部消防用設備等指導指針

第2章第1節 第3 消防用設備等の設置単位

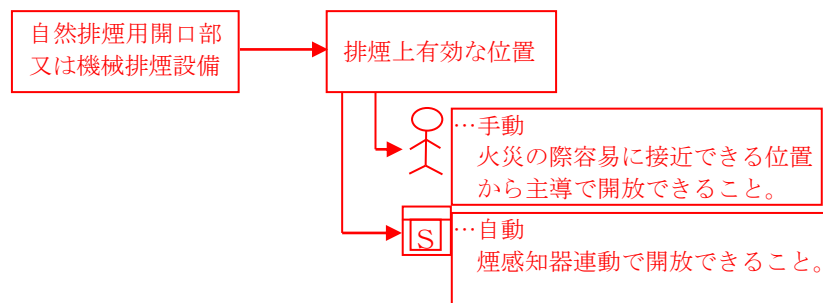
ウ 渡り廊下については次の（ア）又は（イ）によること。

（ア） 吹き抜け等の開放式であること。

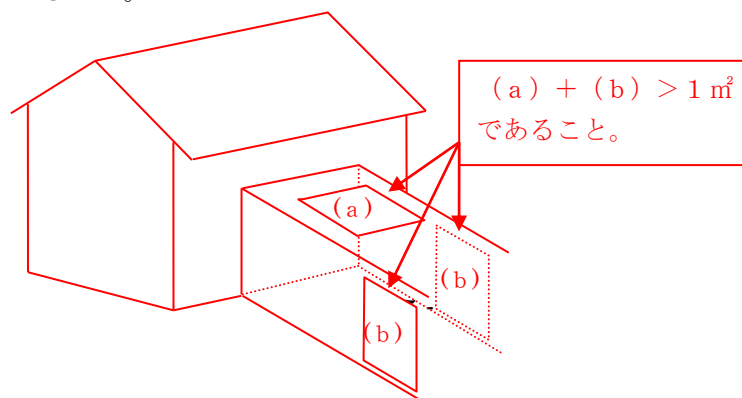
なお、建築物の両端の接続部に設けられた出入口部分には、防火設備が設けられていること。 ◇

（イ） 前（ア）以外のものについては次の a から c までに適合するものであること。

- a 建基令第1条第3号に規定する構造耐力上主要な部分を鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造とし、その他の部分を準不燃材料で造ったものであること。
- b 建築物の両端の接続部に設けられた出入口の部分の面積はいずれも 4 m^2 以下であり、当該部分には防火設備で、随時開くことができる自動閉鎖装置付のもの又は煙感知器の作動と連動して自動的に閉鎖する構造のものを設けられていること。
- c 次の自然排煙用開口部又は機械排煙設備が排煙上有効な位置に、火災の際容易に接近できる位置から手動で開放できるように又は煙感知器の作動と連動して開放するように設けられていること。ただし、閉鎖型スプリンクラーヘッドを用いるスプリンクラー設備又はドレンチャー設備が設けられているものにあってはこの限りでない。

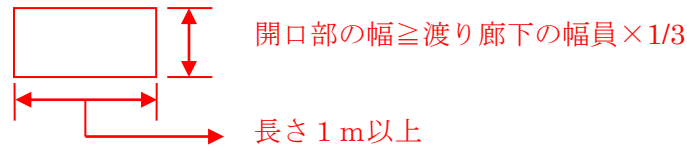


- (a) 自然排煙用開口部については、その面積の合計が 1 m^2 以上であり、かつ、屋根又は天井に設けるものにあっては、渡り廊下の幅員の $\frac{3}{10}$ 以上の幅で長さ 1 m 以上のもの、外壁に設けるものにあっては、その両側に天井面から 1.5 m 以内の位置に渡り廊下の $\frac{3}{10}$ 以上の長さで高さ 1 m 以上のものその他これらと同等以上の排煙上有効な開口部を有するものであること。

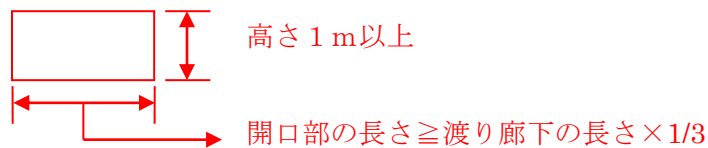


第2章第1節 第3 消防用設備等の設置単位

(a) (屋根又は天井)に設ける開口部



(b) (外壁)に設ける開口部



- (b) 機械排煙設備にあっては、渡り廊下の内部の煙を有効、かつ、安全に外部へ排除することができるものであり、電気で作動させるものには、非常電源が附置されていること。

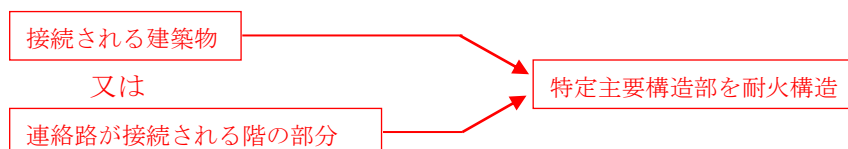
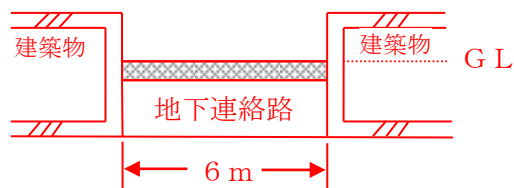
((3)平28・一部改正)

((3)平29・一部改正)

3 地下連絡路で接続されている場合

地下連絡路（天井部分が直接外気に常時開放されているもの（いわゆるドライエリア形式のもの）を除く。以下同じ。）で接続されている場合で、次の（1）から（8）までに適合する場合は、それぞれの建築物を別棟として取り扱うことができるものとする。

- (1) 接続される建築物又はその部分（地下連絡路が接続されている階の部分という。）の特定主要構造部は、耐火構造であること。

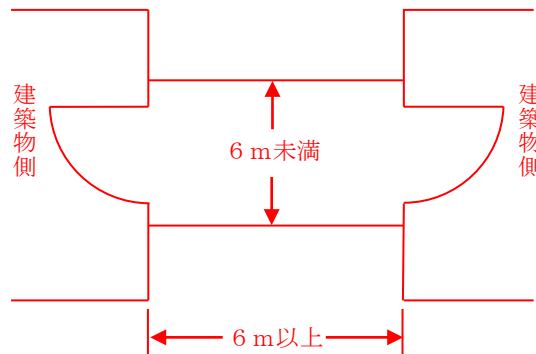


- (2) 地下連絡路は、通行又は運搬の用途のみに供され、かつ、可燃物品等の存置その他通行上支障がない状態であること。
- (3) 地下連絡路は、耐火構造とし、かつ、その天井及び壁並びに床の仕上げ材料及び

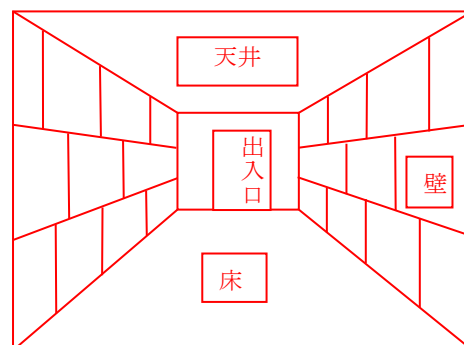
第2章第1節 第3 消防用設備等の設置単位

その下地材料は、不燃材料であること。

- (4) 地下連絡路の長さ（地下連絡路の接続する両端の出入口に設けられた防火戸相互の間隔をいう。）は6 m以上であり、その幅員は6 m未満であること。ただし、双方の建築物の接続部に閉鎖型スプリンクラーヘッドを用いるスプリンクラー設備又はドレンチャー設備が延焼防止上有効な方法により設けられている場合は、この限りでない。



- (5) 建築物と地下連絡路とは、当該地下連絡路の両端の出入口の部分を除き、開口部のない耐火構造の床又は壁で区画されていること。



- (6) 前（5）の出入口の開口部の面積は4 m²以下であること。
 (7) 前（5）の出入口には、特定防火設備で随時開くことができる自動閉鎖装置付のもの又は随時閉鎖することができ、かつ、煙感知器の作動と連動して閉鎖するものが設けられていること。
 (8) 地下連絡路には、前2、（3）、ウ、（イ）、c、（b）により排煙設備が設けられていること。ただし、閉鎖型スプリンクラーヘッドを用いるスプリンクラー設備が設けられている場合は、この限りでない。

4 洞道で接続されている場合

次の（1）から（5）までに適合する場合は、それぞれの建築物を別棟として取り扱うことができるものとする。

- (1) 建築物と洞道とは、洞道が接続されている部分の開口部及び当該洞道の点検又は換気のための開口部（接続される建築物内に設けられるもので2 m²以下のものに限

換気口

点検口

耐火構造

洞道

不燃材料で埋めてあること

風道

配電管

給排水管

- 8 -

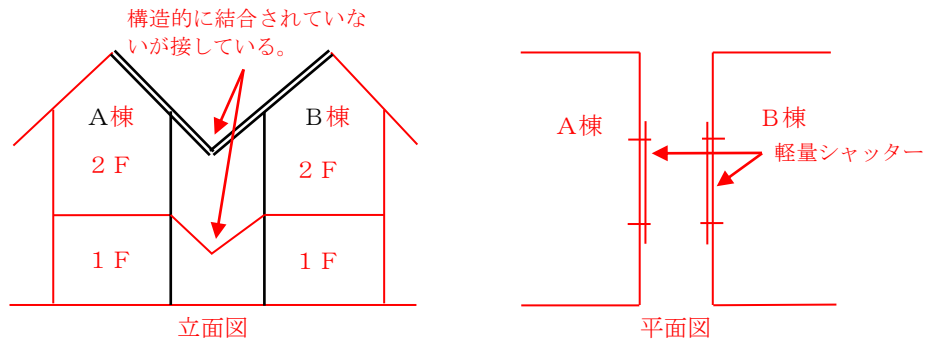
第2章第1節 第3 消防用設備等の設置単位

立面図

平面図

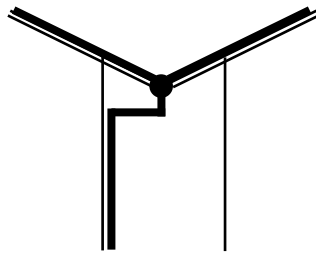
例2

庇等が交差して接している状態



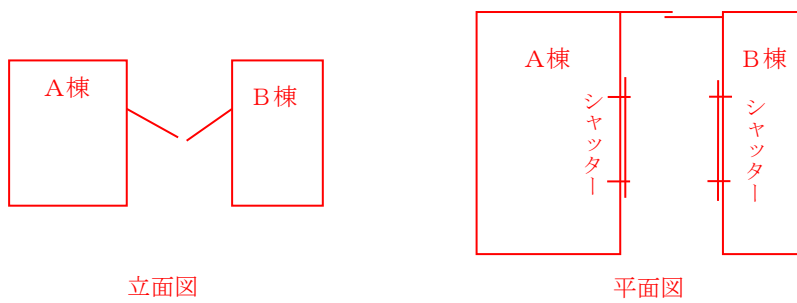
例3

雨どいを共有している状態



例4

相互の壁面が交差している状態



(H28・一部改正)

宇城広域連合消防本部消防用設備等指導指針

第 2 章 第 1 節 第 3 消防用設備等の設置単位

消防用設備等の設置単位について

図 10-10 防火区画の相互の建築物を1棟として取り扱う（別棟ではない）

防火区画の相互の建築物を1棟として取り扱う（別棟ではない）の判断フローチャート

```

graph TD
    Q1[渡り廊下は通行または運搬の用途のみに供され、かつ可燃性物品の存置、その他通行上の支障がない] -- YES --> Q2[渡り廊下の有効幅員は、接続される一方又は双方の建築物の特定主要構造部が、木造の場合で3m未満、その他の場合で6m未満である]
    Q1 -- NO --> Exit[相互の建築物を1棟として取り扱う（別棟ではない）]
    Q2 -- YES --> Q3[接続されている建築物相互間の距離が、1階にあっては6m、2階以上の階にあっては10mを超えている]
    Q2 -- NO --> Exit
    Q3 -- YES --> Q4[接続される建築物の外壁及び屋根が耐火構造又は防火構造で作られていること（渡り廊下の接続部分からそれぞれ3m以内の距離にある部分に限る）]
    Q3 -- NO --> Exit
    Q4 -- YES --> Q5[接続される建築物の外壁又は屋根に開口部を有しない]
    Q4 -- NO --> Q6[耐火構造又は防火構造の塀その他これらに類するもの又はスプリンクラー設備等で延焼防止上有効に防護されている]
    Q5 -- YES --> Q7[吹き抜け等の開放式である]
    Q5 -- NO --> Q8[開口部が4㎡以下で甲種防火戸（特定防火設備）又は乙種防火戸（防火設備）が設けられている]
    Q6 -- YES --> Q5
    Q6 -- NO --> Exit
    Q7 -- YES --> Q9[建築基準法施行令第1条第3号に規定する構造耐力上主要な部分をS造、RC造、又はSRC造とし、その他の部分が準不燃材料以上である]
    Q7 -- NO --> Exit
    Q8 -- YES --> Q9
    Q8 -- NO --> Exit
    Q9 -- YES --> Q10[相互の建築物に設けられた出入口部分の面積は、おのおの4㎡以下で当該部分には常時閉鎖式、又は煙感知器連動閉鎖型の乙種防火戸（防火設備）以上が設けられている]
    Q9 -- NO --> Exit
    Q10 -- YES --> Q11[※自然排煙用開口部又は機械排煙設備が排煙上有効な位置に、火災の際容易に接近できる位置から手動で開放できるように又は煙感知器の作動と連動して開放するように設けてある]
    Q10 -- NO --> Exit
    Q11 -- YES --> Q12[※自然排煙用開口部又は機械排煙設備が排煙上有効な位置に、火災の際容易に接近できる位置から手動で開放できるように又は煙感知器の作動と連動して開放するように設けてある]
    Q11 -- NO --> Q12
    Q12 -- YES --> Exit
    Q12 -- NO --> Q13[閉鎖型スプリンクラーヘッドを用いるスプリンクラー設備等が設けてある]
    Q13 -- YES --> Exit
    Q13 -- NO --> Exit
  
```

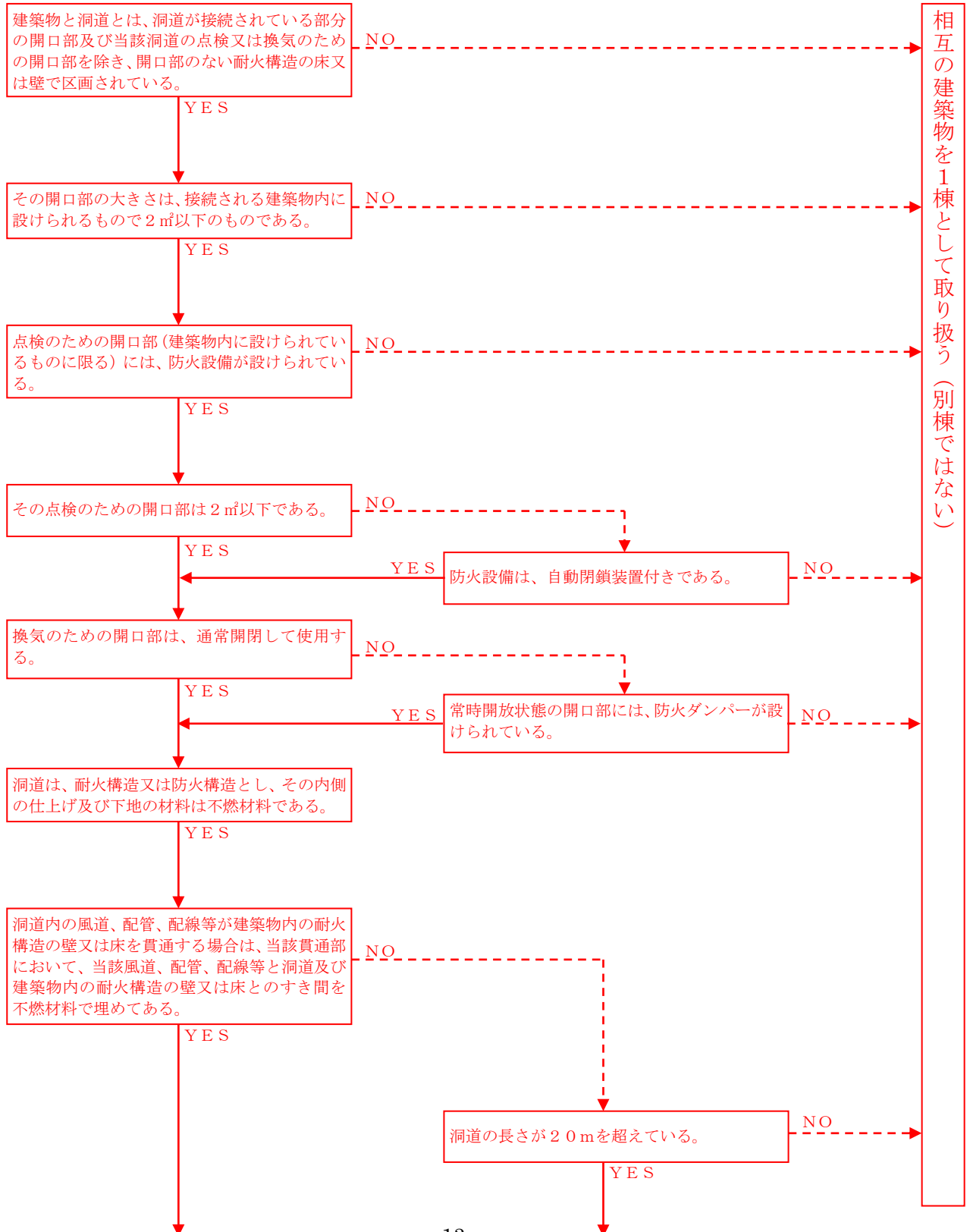
※a 自然排煙用開口部については、その面積の合計が1㎡以上であり、かつ、屋根又は天井に設けるものにあつては、渡り廊下の幅員の1/3以上の幅で長さ1m以上のもの、外壁にあっては、その両側に渡り廊下の1/3以上の長さで高さ1m以上のもの、その他これらと同等以上の排煙上有効な開口部を有するものであること

b 機械排煙設備にあっては、渡り廊下の内部の煙を有効、かつ、安全に外部へ排除することができるものであり、電気、で作動させるものにあつては非常電源が 附置されていること

第2章第1節 第3 消防用設備等の設置単位

それぞれ別の防火対象物として取り扱う（別棟である）

③ 建築物と建築物が洞道で接続されている場合の判定フローチャート



宇城広域連合消防本部消防用設備等指導指針

第 2 章 第 1 節 第 3 消防用設備等の設置単位

それぞれ別の防火対象物として取り扱う（別棟である）